

2/9.3.7

軍拡と 大増税

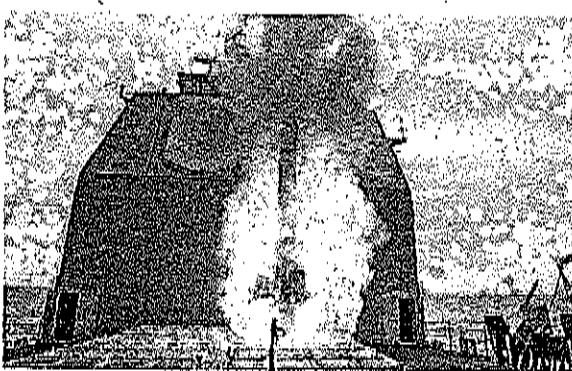
①

岸田文雄政権は、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡を宣言した「安保3文書」を閣議決定した1週間後となる2022年12月23日、23年度政府予算案を閣議決定しました。軍拡宣言初年度となる23年度の予算案は当年分の軍事費として22年度当初比一兆4214億円増となる6兆82119億円を計上。さらに翌年度以降の軍事費の財源として確保される「防衛力強化資金」への繰入額3兆3800億円を加えると、10兆円を超過します。

米兵器購入3.5倍

23年度の軍事費で目立つのは米政府からの兵器購入の増

消費税増税分は軍事費にも



一方、米政府は計画している地上発射型中距離ミサイル「少子化」口実に、軍拡予算を閣議決定した岸田政権は、1月4日の年頭記者会見で、「異次元の少子化対策に挑戦する」と表明しました。「将来的なことも予算倍増」を実施するとしていました。予算倍増の倍増には、新たに数兆円の財源が必要とみられます。その財源については、甘利明前国税課幹事長は、財務省、出席した民放報道番組で「予算では全国民と関わることなく、税制に対する異議申立てを弾圧する狙いがある」とみられます。軍拡は国民投票で賄われるのです。

野外演習でミサイル巡航艦アンティータムから発射されるトマホーク=2020年9月、米海軍ホームページから

額です。米政府の武器輸出制度である有償軍事援助(FMS)は一兆4768億円と、22年度の4320億円から3・5倍に急増。軍事費増額分の4分の3近くを占めます。購入するものの中には長距離巡航ミサイル・トマホークが含まれるとみられています。

一方、米軍は、本を対中戦略の最前線に置く中距離ミサイルに対する「抑止力」が強化され、米軍への配備は不要と判断したといいます。米軍を肩代わりし、日本が行われば、結果として軍用に使われるおそれがあります。

口実が少子化対策の拡充であってしても、消費税増税が行われれば、結果として軍事費にも使われるからです。

（おわり）

お金に色がついていない以上、一般会計に入った消費税の増収分は、社会保障にも軍事費にも使われるからです。

23年度「税制改正大綱」では、10月からのインボイス(適格請求書)制度の施行や

税理士以外の税務相談を处罚する規定が盛り込まれました。これらも軍事費を確保するため、郵便の消費税免税業者からも消費税を徴収するといふた議論をしなければならない」と発言しました。甘利氏は国民税制調査会でインターとよばれた幹部の一員で、発言には重みがあります。